

しんきん3資産ファンド(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第185期(決算日2020年10月20日)

第186期(決算日2020年11月20日)

第187期(決算日2020年12月21日)

第188期(決算日2021年1月20日)

第189期(決算日2021年2月22日)

第190期(決算日2021年3月22日)

作成対象期間(2020年9月24日～2021年3月22日)

第190期末(2021年3月22日)	
基準価額	8,117円
純資産総額	61,803百万円
第185期～第190期	
騰落率	14.7%
分配金(税込み)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん3資産ファンド(毎月決算型)」は2021年3月22日に第190期の決算を行いました。

当ファンドは、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託に分散投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。

ここに、第185期から第190期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

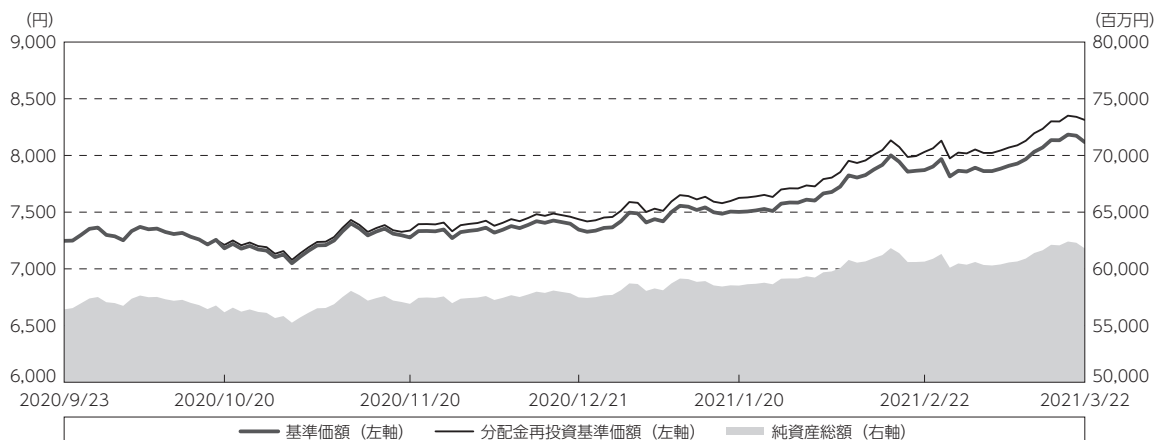
<コールセンター>  0120-781812

(土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
9:00～17:00

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2020年9月24日～2021年3月22日)



第185期首：7,247円

第190期末：8,117円 (既払分配金(税込み):180円)

騰落率：14.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2020年9月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しています。

当作成期における当ファンドの基準価額は上昇しました。

国内株式市場の上昇を背景とした「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の基準価額の上昇、組み入れている国内不動産投資信託の上昇、対円でユーロの上昇を背景とした「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇がプラスに寄与しました。一方、米国の債券価格の下落を背景とした「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の基準価額の下落がマイナスに寄与しました。

基準価額変動要因

第184期末基準価額		7,247円
要因	国内株式	674円
	外国債券 (うち為替要因)	15円 (104円)
	国内不動産投資信託	434円
	小計	1,123円
分配金		△180円
その他変動要因(信託報酬含む)		△73円
第190期末基準価額		8,117円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

また、各資産の主な変動要因は、以下のとおりです。

国内株式

<上昇要因>

- ・新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動正常化への期待が高まったこと。
- ・米国での大型追加経済対策による景気拡大期待が高まったこと。

<下落要因>

- ・国内で新型コロナウイルスの感染が再拡大し、再び緊急事態宣言が発令されたこと。

外国債券

<上昇要因>

- ・新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動正常化への期待や米国での大型追加経済対策への期待などから、リスク選好の円売りの動きが優勢となり、ユーロが対円で上昇したこと。
- ・米国景気の拡大やインフレ期待の上昇を背景とした米国金利の上昇などにより、米ドルが対円で上昇したこと。

<下落要因>

- ・米国の大型追加経済対策の実施による景気拡大期待や国債増発の懸念が高まったことや、景気拡大に伴いインフレが加速するとの懸念が高まったことなどから、米国の金利が上昇し、米国の債券価格が下落したこと。
- ・新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動正常化への期待が高まる中、米国金利の上昇とともにユーロ圏主要国の金利も上昇し、ユーロ圏主要国の債券価格が下落したこと。

国内不動産投資信託

＜上昇要因＞

- ・新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動正常化への期待が高まったこと。
- ・米国での大型追加経済対策による景気拡大期待が高まったこと。
- ・Jリートの相対的に高い分配金利回りに着目した買いがあったこと。

＜下落要因＞

- ・国内で新型コロナウイルスの感染が再拡大し、再び緊急事態宣言が発令されたこと。
- ・オフィス市況が軟化したこと。

1万口当たりの費用明細

(2020年9月24日～2021年3月22日)

項 目	第185期～第190期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	38	0.515	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(17)	(0.233)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(18)	(0.244)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.021	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.003)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.018)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	41	0.543	
作成期間の平均基準価額は、7,417円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

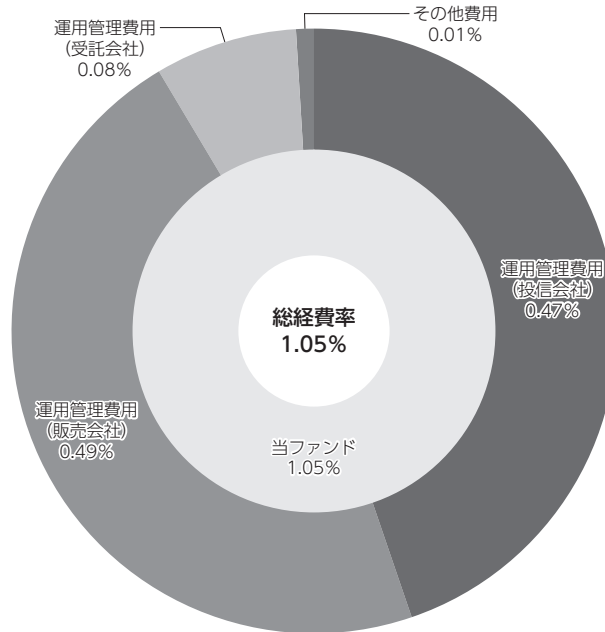
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

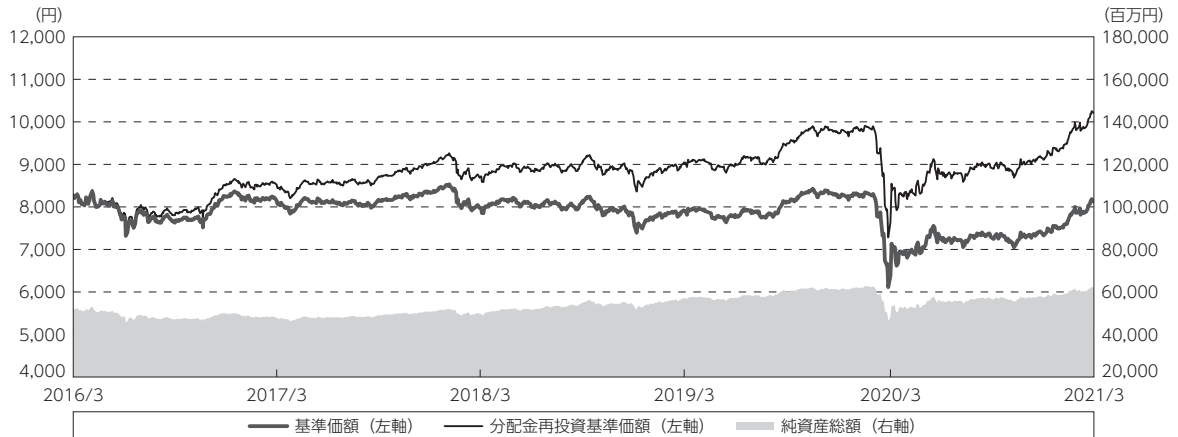
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年3月22日～2021年3月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2016年3月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2016年3月22日 決算日	2017年3月21日 決算日	2018年3月20日 決算日	2019年3月20日 決算日	2020年3月23日 決算日	2021年3月22日 決算日
基準価額 (円)	8,276	8,145	7,966	7,909	6,379	8,117
期間分配金合計(税込み) (円)	—	360	360	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.0	2.2	3.9	△ 15.6	33.6
純資産総額 (百万円)	52,079	47,893	49,655	57,059	48,356	61,803

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドは3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは運動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

投資環境

(2020年9月24日～2021年3月22日)

(国内株式市況)

国内株式市場は、上昇しました。国内で新型コロナウイルスの感染が再拡大し、再び緊急事態宣言が発令されたものの、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動正常化への期待が高まったことや、米国で民主党が大統領と上下両院の過半数を押さえるトリプルブルーとなり、大型追加経済対策による景気拡大期待が高まったことから、国内株式市場は堅調に推移しました。

(海外債券市況)

ドイツ10年国債金利は、上昇しました。欧州中央銀行（ECB）の金融緩和が続く中、欧州での新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限再強化の動きやワクチン開発の進展などを材料に、2021年1月までレンジ内での推移が続きましたが、その後、ワクチン普及による経済活動正常化への期待が高まる中、米国金利の上昇とともに、ドイツ金利は上昇しました。

米国10年国債金利は、上昇しました。米連邦準備制度理事会（FRB）による大規模な米国国債の買入れは続いたものの、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動正常化への期待や、米国で民主党が大統領と上下両院の過半数を押さえるトリプルブルーとなり、大型追加経済対策による景気拡大への期待や国債増発懸念が高まったこと、景気拡大に伴いインフレが加速するとの懸念が高まったことなどから、米国金利は上昇しました。

(為替相場)

ユーロ円市場は、対円で上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン普及への期待やユーロ圏での感染者数の減少、米国の大型追加経済対策への期待などから、リスク選好の円売りの動きが優勢となり、ユーロ高円安が進みました。

米ドル円市場は、対円で上昇しました。FRBが資産買入に関するガイダンスを強化し、金融緩和の長期化観測が広がったことや米国の実質金利の低下により、2020年12月まではドル安円高基調で推移していましたが、その後は、米国景気の拡大やインフレ期待の上昇を背景とした米国金利の上昇などにより、ドル高円安が進行しました。

(国内不動産投資信託市況)

国内不動産投資信託市場（Jリート市場）は、上昇しました。国内での緊急事態宣言の再発令やオフィス市況の軟化は相場の重しとなりましたが、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動正常化への期待や米国での大型追加経済対策による景気拡大期待に加え、Jリーートの相対的に高い分配金利回りに着目した買いなどから、Jリート市場は堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年9月24日～2021年3月22日)

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の受益証券ならびに我が国の不動産投資信託証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整しています。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。当作成期末時点の組入銘柄数は、88銘柄、保有銘柄の予想平均配当利回りは、2.94%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。当マザーファンドにおける株式の組入比率は、当作成期中おおむね95%以上の高位を保ち、当作成期末には97.6%となっています。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、F T S E E M U 国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。国別配分については、ドイツ、フランス、スペイン、オーストリア、オランダおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構成しています。各投資国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

米回国債等の組入比率を高位に保ち、F T S E 米回国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。また、ファンドの利回り向上を図るため、米回国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：I B R D）、米州開発銀行（I A D B）、アジア開発銀行（A D B）を組み入れています。

国内不動産投資信託

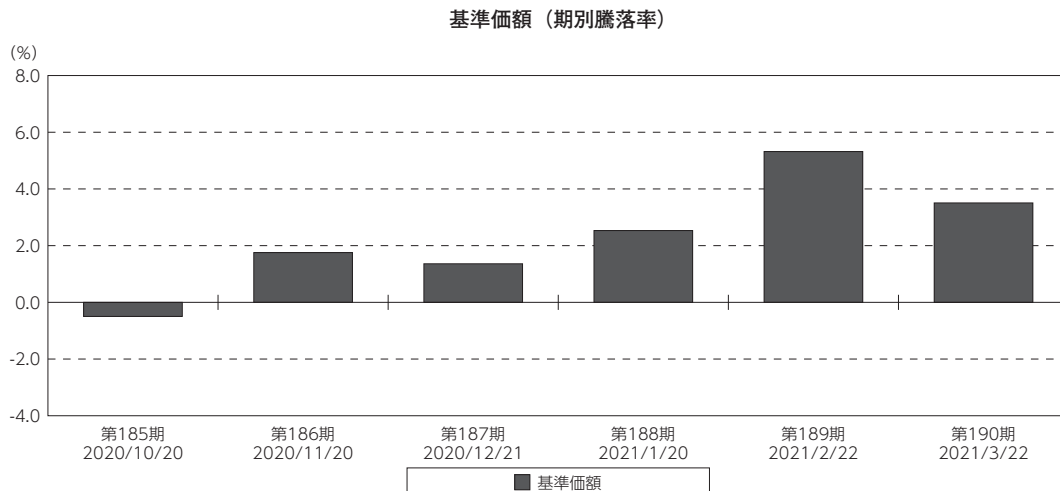
個別銘柄の組入れについては、①＜財務分析＞信用リスクが高いと判断される銘柄の除外、②＜収益性分析＞収益性および予想分配金利回り水準の分析、③＜流動性・価格分析＞時価総額や売買代金などによる流動性や価格水準の分析に着目する方針に従い行いました。当作成期も各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに3つの観点を勘案し調整しました。当作成期末時点では、新型コロナウイルスによる業績への影響が軽微にとどまる商業施設系銘柄や物流施設系銘柄をやや多めに組み入れる一方、市況の軟化が続いているオフィス系銘柄を少なめに組み入れています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年9月24日～2021年3月22日)

当ファンドは3つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

以下のグラフは、当作成期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2020年9月24日～2021年3月22日)

収益分配金については、経費控除後の配当等収益や基準価額水準等を勘案して、第185期から第190期は、各期30円（それぞれ1万口当たり、税込み）とし、当作成期の合計は180円としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期
	2020年9月24日～ 2020年10月20日	2020年10月21日～ 2020年11月20日	2020年11月21日～ 2020年12月21日	2020年12月22日～ 2021年1月20日	2021年1月21日～ 2021年2月22日	2021年2月23日～ 2021年3月22日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.416%	0.411%	0.407%	0.398%	0.380%	0.368%
当期の収益	30	10	10	17	13	30
当期の収益以外	—	19	19	12	16	—
翌期繰越分配対象額	332	312	293	280	264	359

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の受益証券ならびに我が国の不動産投資信託証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整していきます。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

F T S E E M U 国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として欧州経済通貨同盟（E M U）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

F T S E 米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

国内不動産投資信託

①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性・価格水準に着目した銘柄選定を行い、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに銘柄選定における前記3つの観点を勘案し調整します。また、Jリートが保有する物件を实地調査することで、銘柄選択の補完を行います。

お知らせ

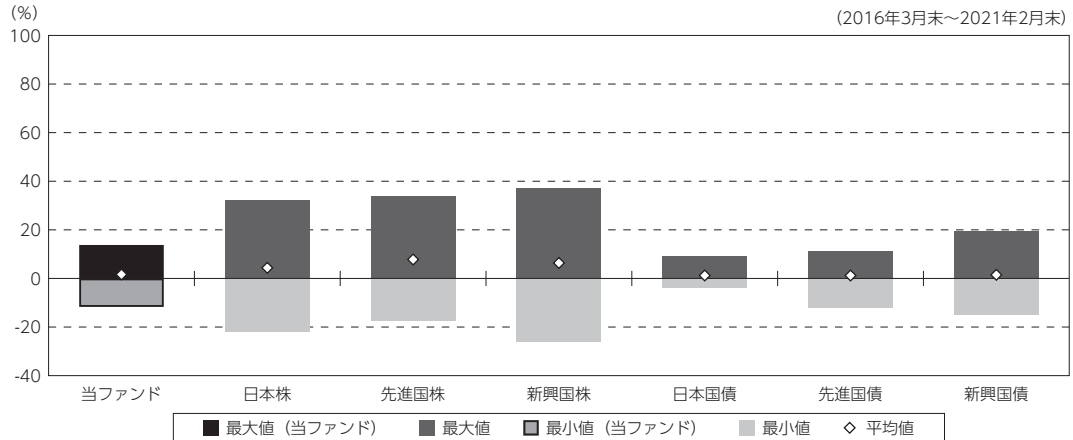
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として、投資信託証券に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>②運用にあたっては、原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の投資信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう、投資信託証券に投資します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内株式……………33% (±10%) ・外国債券……………33% (±10%) ・不動産投資信託…33% (±10%) <p>③上記の資産への投資にあたっては、以下に定める投資信託の受益証券を通じて行うものとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「しんきん好配当利回り株マザーファンド」 ・「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」 ・「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」 ・我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券 <p>④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑤投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）を主要投資対象とします。
運用方法	国内株式、外国債券および国内不動産投資信託に分散投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。
分配方針	<p>毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。</p> <p>②分配金は、利子・配当収益等を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案し決定します。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.8	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 11.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値	1.6	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、16ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年3月22日現在)

○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	GLP投資法人	投資証券	円	日本	1.8
2	日本ビルファンド投資法人	投資証券	円	日本	1.7
3	日本都市ファンド投資法人	投資証券	円	日本	1.7
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	円	日本	1.5
5	積水ハウス・リート投資法人	投資証券	円	日本	1.4
6	日本プロロジスリート投資法人	投資証券	円	日本	1.3
7	ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	円	日本	1.3
8	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	円	日本	1.2
9	オリックス不動産投資法人	投資証券	円	日本	1.2
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	円	日本	1.1
	組入銘柄数			51銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

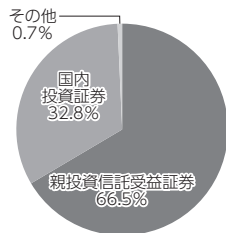
○組入上位ファンド

銘柄名	第190期末
	%
しんきん好配当利回り株マザーファンド	33.9
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	16.3
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	16.3
組入銘柄数	3銘柄

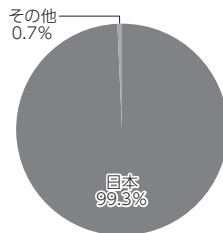
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

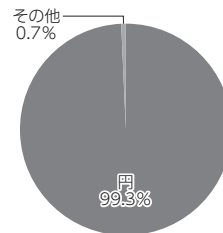
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

項目	第185期末	第186期末	第187期末	第188期末	第189期末	第190期末
	2020年10月20日	2020年11月20日	2020年12月21日	2021年1月20日	2021年2月22日	2021年3月22日
純資産総額	56,169,790,255円	56,913,416,853円	57,485,178,941円	58,523,499,300円	60,639,304,912円	61,803,107,248円
受益権総口数	78,215,240,008口	78,211,630,254口	78,256,378,685口	78,012,508,634口	77,039,838,079口	76,137,017,942口
1万口当たり基準価額	7,181円	7,277円	7,346円	7,502円	7,871円	8,117円

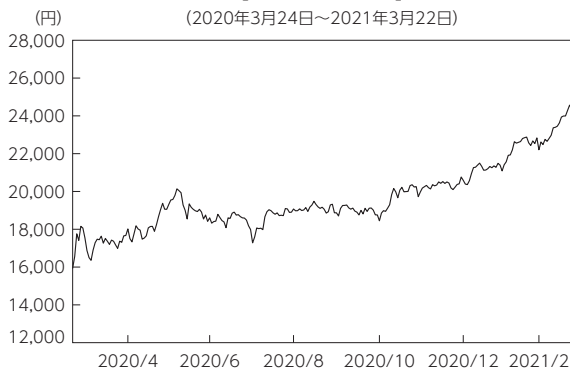
(注) 当作成期間(第185期~第190期)中における追加設定元本額は5,192,811,095円、同解約元本額は6,913,770,782円です。

組入上位ファンドの概要

しんきん好配当利回り株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2020年3月24日～2021年3月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年3月24日～2021年3月22日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	5 (5)	0.024 (0.024)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	5	0.024

期中の平均基準価額は、19,208円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

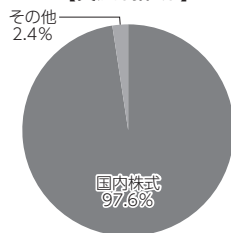
【組入上位10銘柄】

(2021年3月22日現在)

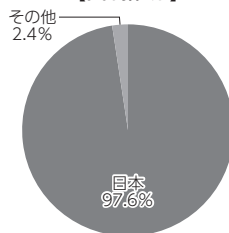
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	クラレ	化学	円	日本	1.1%
2	SANKYO	機械	円	日本	1.1%
3	ソフトバンク	情報・通信業	円	日本	1.1%
4	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	1.1%
5	大日本印刷	その他製品	円	日本	1.1%
6	横浜ゴム	ゴム製品	円	日本	1.1%
7	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.1%
8	中部電力	電気・ガス業	円	日本	1.1%
9	マンダム	化学	円	日本	1.1%
10	大東建託	建設業	円	日本	1.1%
組入銘柄数			88銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

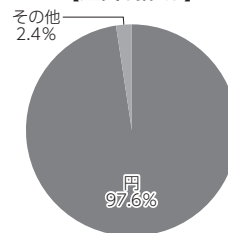
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年2月11日～2021年2月8日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	7	0.044
(保 管 費 用)	(7)	(0.043)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	7	0.044

期中の平均基準価額は、16,375円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

【組入上位10銘柄】

(2021年2月8日現在)

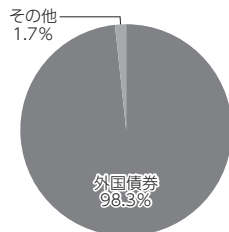
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 DBR 4.000 01/04/37	国債証券	ユーロ	ドイツ	5.9%
2 FRTR 2.500 05/25/30	国債証券	ユーロ	フランス	5.2
3 SPGB 1.950 07/30/30	国債証券	ユーロ	スペイン	4.8
4 FRTR 4.000 10/25/38	国債証券	ユーロ	フランス	4.6
5 DBR 4.750 07/04/34	国債証券	ユーロ	ドイツ	4.4
6 FRTR 1.250 05/25/34	国債証券	ユーロ	フランス	4.2
7 FRTR 2.750 10/25/27	国債証券	ユーロ	フランス	4.1
8 DBR 4.750 07/04/28	国債証券	ユーロ	ドイツ	3.9
9 SPGB 1.950 04/30/26	国債証券	ユーロ	スペイン	3.4
10 SPGB 4.700 07/30/41	国債証券	ユーロ	スペイン	3.4
組入銘柄数		46銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

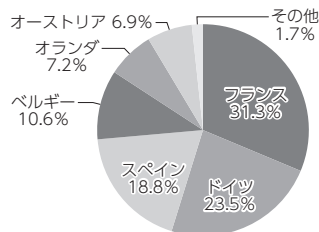
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

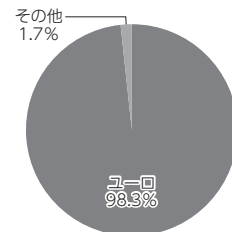
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

しんきん米国ソブリン債マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年2月11日～2021年2月8日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	4	0.023
(保 管 費 用)	(4)	(0.022)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	4	0.023

期中の平均基準価額は、17,484円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

【組入上位10銘柄】

(2021年2月8日現在)

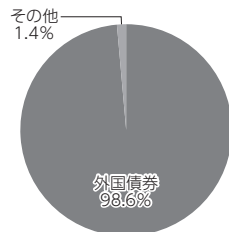
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 T-NOTE 2.875 05/31/25	国債証券	米ドル	米国	5.1
2 T-NOTE 2.750 02/15/24	国債証券	米ドル	米国	4.8
3 T-NOTE 2.500 08/15/23	国債証券	米ドル	米国	4.7
4 T-NOTE 2.000 02/15/23	国債証券	米ドル	米国	4.7
5 ASIA 1.875 01/24/30	特殊債券	米ドル	国際機関	4.7
6 T-BOND 3.125 02/15/42	国債証券	米ドル	米国	4.7
7 T-BOND 4.750 02/15/37	国債証券	米ドル	米国	4.7
8 T-NOTE 2.625 01/31/26	国債証券	米ドル	米国	4.7
9 T-NOTE 1.375 06/30/23	国債証券	米ドル	米国	4.6
10 T-NOTE 2.000 08/15/25	国債証券	米ドル	米国	4.5
組入銘柄数		30銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

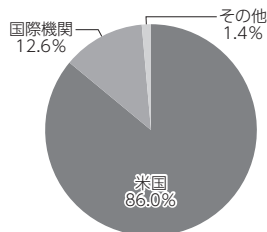
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

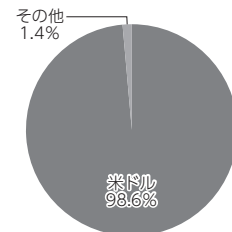
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。